

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	18
【第2四半期連結累計期間】	18
【第2四半期連結会計期間】	20
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	22

【継続企業の前提に関する事項】	23
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	23
【表示方法の変更】	23
【簡便な会計処理】	23
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	23
【注記事項】	24
【事業の種類別セグメント情報】	26
【所在地別セグメント情報】	28
【海外売上高】	28
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月9日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 澤 修 一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,787,979	6,252,056	3,538,011	3,253,027	13,989,504
経常利益 (千円)	308,314	11,833	207,321	62,497	778,941
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	137,666	133,179	109,577	34,446	53,169
純資産額 (千円)			8,040,294	7,297,221	7,370,973
総資産額 (千円)			10,865,849	9,869,942	9,988,005
1株当たり純資産額 (円)			1,272.96	604.77	1,221.27
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	21.81	11.08	17.37	2.86	8.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.8	73.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,205	551,145			60,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,766	132,591			1,280,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,086	104,968			528,506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,377,284	2,031,028	1,717,442
従業員数 (名)			968	1,073	1,001

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 提出会社の第22期第2四半期連結累計(会計)期間については、平成21年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。
- 4 第21期第2四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第22期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,073
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	953
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス業		
ソフトウェア開発	2,293,055	98.8
組込型ソフトウェア	587,180	95.5
合計	2,880,236	98.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス業				
ソフトウェア開発	2,293,740	89.3	1,751,021	82.4
組込型ソフトウェア開発	602,585	89.1	401,320	76.6
合計	2,896,325	89.3	2,152,341	81.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス業		
ソフトウェア開発	2,558,693	92.9
組込型ソフトウェア開発	667,737	88.7
小計	3,226,431	92.0
製品・商品	26,596	84.1
合計	3,253,027	91.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	509,432	14.4	576,349	17.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

昨年9月以降の世界的金融危機の影響で、引続き厳しい経済環境でございました。当第2四半期（平成21年7月1日～平成21年9月30日）においては、実質GDPがプラス成長を示すなど、日本経済に一部回復の兆しが見られましたが、円高が輸出関連企業の収益圧迫要因になるなど、経済環境は依然厳しい状況であり、民間企業の設備投資、コスト削減、人件費抑制の動きは継続しております。当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注状況につきましても、当第2四半期以降、好転の兆しは見られるものの、計画しておりました案件の絶対量の確保には至らず、一方で、プロジェクトの中断や規模の縮小、単価低減の要請も相次いだこともあり、当初の目標を達成することは困難と判断し、9月17日に中間期及び期末業績予想の修正を行いました。

当第2四半期は、前年同様「逆境こそ商機」と前向きに捉え、「自信とスピード」をテーマに各グループ企業とのコラボレーションによる新規顧客開拓、既存顧客に対するアカウント営業の強化、新規ソリューションの開発、品質マネジメントの徹底、時間外労働の削減、稼働率向上といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高32億53百万円（前年同期売上高35億38百万円）、営業利益2百万円（前年同期営業利益1億87百万円）、経常利益62百万円（前年同期経常利益2億7百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同期四半期純利益1億9百万円）と減収減益となりました。なお、当第2四半期連結会計期間は、貸倒引当金繰入額1億2百万円を特別損失として計上しております。

主要な事業別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より1億94百万円減少し、25億58百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が減少し、前年同期を1億66百万円下回り、9億25百万円となりました。公共サービス分野では運輸関連及びベンダー経由の案件が大幅に減少したものの、宅配便関連の受注が伸びたため、前年同期を33百万円上回り、9億87百万円となりました。流通・その他の分野でも前年同期を61百万円下回り、6億45百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より85百万円減少し、6億67百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が減少し、前年同期を17百万円下回り、1億91百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年同期を4百万円下回り、3億36百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、デジタルテレビ関連が伸び悩み、前年同期を62百万円下回り、1億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は第1四半期連結会計期間末に比べ、1億56百万円増加し、98億69百万円となりました。

流動資産は第1連結会計年期末に比べ、4億49百万円増加し、47億79百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等により現金及び預金が4億8百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億28百万円増加したことによるものです。

固定資産は第1四半期連結会計期間末に比べ、2億92百万円減少し、50億90百万円となりました。これは主に売却等により投資有価証券が2億41百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は第1四半期連結会計期間末に比べ、2億20百万円増加し、25億72百万円となりました。

流動負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、1億84百万円増加し、16億14百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億20百万円増加したことによるものです。

固定負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、35百万円増加し、9億58百万円となりました。これは主に退職給付引当金が32百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は第1四半期連結会計期間末に比べ、63百万円減少し、72億97百万円となりました。これは主に利益剰余金が34百万円減少し、その他有価証券評価差額金のマイナスが28百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ4億8百万円増加し、20億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円の収入(前第2四半期連結会計期間2億22百万円の収入)となりました。

これは、主に売上債権の増加による支出が1億28百万円あったものの、賞与引当金が2億20百万円増加したこと及び前連結会計年度の中間納付等の還付による収入が2億73百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円の収入(前第2四半期連結会計期間2億70百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が18百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入97百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは28百万円の支出(前第2四半期連結会計期間54百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払による支出20百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,323千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

経営戦略の現状と見通し

昨今の経営環境を踏まえ、「収益性向上とコスト削減」を経営戦略上の重点事項として、諸施策を講じております。具体的には、稼働率（社員及び協力会社）の向上、仕事量の確保、不採算プロジェクトの撲滅、営業担当者の育成、時間外労働の削減等でございます。

営業面につきましては、アカウント営業専任者を配し、主要顧客からの安定受注を確保する一方、プリセールス担当者を通じてエンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と案件獲得を積極的に進めております。新規事業分野では、オフィスセキュリティやコスト削減、モバイルといった切り口で顧客のビジネスを支援するコンサルティングやソリューション提案にも注力し、次の時代に繋がるビジネスの種をまいております。顧客側で既に決まっている仕事を取りに行く「案件狩猟型の営業」ではなく、仕事の種をまき、それを顧客とともに大きく育ててから刈り取るという「農耕型営業」つまり提案型営業こそが、この不況期には強く求められていると考えております。

また、今年度は当企業グループのシナジーを最大限に発揮すべく、協同営業を推進しております。月1回以上開催するグループ営業会議において情報交換を行い、スピードと機動力をテーマに拡販態勢を構築しております。

プロジェクト管理面につきましては、特に受注プロセスと品質管理プロセスを重点としております。案件規模に応じた厳格な見積もりレビューはもとより、新規顧客の案件はすべて最高レベルのレビューを実施し、リスク軽減、トラブル防止等の措置を講じております。品質管理については開発のライフサイクル全体において、品質向上のための標準体系を展開しております。今年度は、組織編制を変更し、従来の品質監理部を「品質監査部」と「品質管理部」に分離し、各事業部内のSQA担当者等と連携して品質レビューを実施し、事業の生命線である品質レベルの向上に努めております。

人事面につきましては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を拡充し、働きやすい職場作りを推進しております。また、健康管理面につきましては、24時間利用可能な健康相談（専門業者へ委託、メンタル相談を含む）を当企業グループに展開するほか、産業医と連携して、インフルエンザ対策を含む社員の衛生管理を推進しております。処遇制度につきましては個人別目標管理を採用した新人事制度を導入し、「やる気とやりがい」をテーマに、モチベーションアップと業績との連動を軸に展開しております。

人材面につきましては、対象を専門学校生、帰国子女、外国人等幅広く募集しております。今年度は、新卒採用は若干人数枠を絞り込んでおりますが、理系学生を中心に獲得すべく活動を進めており、経験者採用（第二新卒を含む）は業況を鑑み、限定的な採用を行っております。障がい者採用は、着々と職場開発を進めており、積極的に活動を行っております。

パートナー人材（協力会社）につきましては、業況を鑑み、弾力的な対応を行っております。パートナー人材は、人的リソースとして欠かせないものであります。厳しい状況ではありますが「共に育つ」をテーマに、協力会社様向けの案件説明会や研修等を通じて、協業体制を一層強化してまいります。

コンプライアンス、セキュリティにつきましては、当企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本として、全員から誓約書を徴求しております。体制といたしましては、毎月1回、現場主体のコンプライアンス委員会と、社長をはじめとする部門最高責任者が参加する内部統制委員会を定期開催し、組織におけるコンプライアンス推進状況を確認し、適時適切な対応を行っております。また、毎月1回、社員各位にセキュリティチェックの実施を義務付け、毎年1回、個人情報保護研修の受講義務付けなど、定期的な研修や啓蒙活動を行っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識

(a) 事業環境と経済の見通し

当社企業グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。

日銀短観で報告されておりますように、平成21年度のソフトウェア投資の計画値はマイナス成長であるものの確実に改善しており、製造業を除き、ユーザー企業のIT投資傾向は上向きであることがうかがえます。中でも金融危機以来、新規開発を凍結してきた銀行業の改善傾向が顕著であり、下期以降、投資は回復してくるものと予測しております。また、特定サービス産業動態統計においてもソフトウェア開発が前年比較で増加傾向にあり、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが伸びを示しております。顧客、ユーザー企業からのコスト低減要請は一層強まっておりますが、このような改善傾向は、企業の景況感の変化が情報投資の追い風になってきた証と捉えております。

しかし、予測する経営環境を楽観視してはおりません。経済見通しに対する悲観論こそ拭いたものの国政の状況や金融市場の不透明感、原油高の影響等が、当社企業グループの顧客企業に対して、どのような影響を与えるか、注視してまいります。

第3四半期以降は、新入社員の有償稼働が本格化し、収益性に貢献する時期でございます。企業のIT投資意欲も緩やかではございますが着実に回復しており、今後、案件の確保に向け、邁進する所存です。当社企業グループの事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な営業を展開してまいります。また、開発案件のみならず、顧客のビジネスを支援するソリューション案件、コンサルティング案件の獲得に向けた提案活動を推進してまいります。

(b) 不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力の向上

技術で生きる会社として、技術力の向上は、永遠のテーマであります。まずは基本となる要素技術の習得が重要と考えております。最新のテクノロジーも、元を辿れば過去の蓄積であり、ベースとなる知識を確実に身につけることが重要と考えております。技術力の研鑽は、強制すれば飛躍的に伸びるものではありません。実践を通して、悩み、躓き、考えるプロセスことこそ、原点であり、自ら学ぶ姿勢を会社としてどれだけ支援するかに力点を置いております。各種技術研修コースを定期的にブラッシュアップするとともに、社員の要望ややる気にタイミングよく応えるオンデマンド式メニューを拡充するほか、各事業部門で実施するスキルアップ研修を支援する態勢を強化してまいります。

(d) 品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、第三者にあたる「品質監査部」、「品質管理部」、「各事業部内のSQA担当者」が品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM®の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(e) 営業力の強化

景気の底は打ったとはいえ、受注環境は依然厳しい状況が続いております。昨年度、営業専任者の増員を図り、戦略的、網羅的営業を掲げて活動し、「エンドユーザーフォーカス」は大きく進展することができました。今年度は、「お客様の数だけソリューションがある」をテーマに提案型のソリューション営業を強化すべく、プリセールス部隊の編成、新ソリューションの開発、営業チーフ会議及びグループ営業会議の開催、アカウント営業のスキルアップ研修を実施し、営業力の強化に努めております。

(f) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(g) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、システム開発の上流工程にあたるコンサルティング事業、当社の豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(h) 適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規卒者については、応募枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

(i) コンプライアンスの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳格化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規定の制定、施策の検討、運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後も関連規程及び施策の見直しや情報資産の安全対策などに取り組んでまいります。また、e-ラーニング及び定期的なセキュリティチェックの実施などを通じて、啓蒙活動を継続してまいります。

(j) 顧客ニーズの変化

昨今の経済状況を踏まえ、ユーザー企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSaaS、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(k) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは中期経営計画の基本方針の中で「エンドユーザーフォーカス」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行ってまいりました。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたいが、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

今後の方針について

当企業グループといたしましては、従来の分野に加え、エコ分野（グリーンIT）、次世代デジタル産業、地域コミュニケーション、社会インフラ（電気、ガス、通信）といった有望な分野を見極め、果敢に攻めてまいります。

また、今年度は3ヶ年中期経営計画の最終年度であります。初年度に掲げました3つの基本方針に変更はございませんが、施策等につきましては、この厳しい経営環境を鑑み、見直しを行いました。

「らしさ」の追求・・・クレスコグループの強みを追求（主要事業・技術の融合戦略）

エンドユーザーフォーカス・・・徹底したお客様志向（アカウント営業、提案型ビジネス）

新規事業の確立・・・トータルソリューションサービス（サービスメニューの充実）

具体的には既存の開発事業におけるビジネスの維持と収益基盤の確保を行うと共に、強みである3事業（アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組込み系開発）の融合による総合提案活動を行い、提案型ソリューション事業に注力してまいります。同時に顧客に対する徹底した営業アプローチとグループシナジーを活かした協業体制を強化し、変わりつつあるユーザー企業の要望（業績へのインパクト、価格満足から価値満足への変化、競争力の確保など）に的確に答えてまいります。また、ムダの排除、残業削減、生産性向上といった徹底的なコスト削減策を実行してまいります。

この厳しい経営環境は、全産業において避けて通ることはできない試練ではありますが、「新たな事業創出と成長の絶好の機会」と捉えており、お客様に対し「時代に則した情報システムの最適化モデル」をスピーディに提案することが、「メインITソリューションパートナー」を目指す当社企業グループの使命と考えております。モノ作りの「匠」である誇りと技術力に裏付けられたサービスを武器に、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	13,200,000	13,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		13,200,000		2,514,875		2,998,808

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩 崎 俊 雄	神奈川県横浜市中区	21,152	16.02
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	16,054	12.16
浦 崎 雅 博	神奈川県横浜市港南区	14,818	11.22
佐 藤 和 弘	神奈川県横浜市港南区	5,990	4.53
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	4,975	3.76
田 島 健 司	千葉県勝浦市	4,448	3.37
エー・アンド・アイシステム株 式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	3,562	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行信託口	東京都中央区晴海1丁目8-1	1,545	1.17
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,210	0.91
波 多 腰 茂	神奈川県横須賀市	1,208	0.91
計		74,964	56.79

(注) 当社の自己株式(11,759百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.90%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,175,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,950,100	119,501	
単元未満株式	普通株式 74,000		
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		119,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南二丁目 15番1号	1,175,900		1,175,900	8.90
計		1,175,900		1,175,900	8.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	503	544	513	510	480
最低(円)	465	472	458	462	465	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,028	1,717,442
受取手形及び売掛金	1,929,351	2,286,373
商品及び製品	10,567	18,634
仕掛品	¹ 143,291	99,742
原材料及び貯蔵品	11,360	13,033
その他	655,120	681,551
貸倒引当金	1,206	1,041
流動資産合計	4,779,513	4,815,738
固定資産		
有形固定資産	² 189,270	² 197,260
無形固定資産		
ソフトウェア	257,514	339,566
その他	10,247	10,298
無形固定資産合計	267,762	349,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165,116	3,054,707
その他	1,618,255	1,622,046
貸倒引当金	149,975	51,611
投資その他の資産合計	4,633,396	4,625,142
固定資産合計	5,090,428	5,172,267
資産合計	9,869,942	9,988,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,746	774,813
1年内返済予定の長期借入金	7,500	22,500
未払法人税等	92,501	5,343
賞与引当金	464,967	477,906
役員賞与引当金	-	15,800
受注損失引当金	¹ 18,653	-
その他	366,192	431,427
流動負債合計	1,614,560	1,727,791
固定負債		
退職給付引当金	814,176	751,344
役員退職慰労引当金	143,983	136,033
繰延税金負債	-	1,863
固定負債合計	958,159	889,241
負債合計	2,572,720	2,617,032

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,805,493	3,026,436
自己株式	661,077	661,100
株主資本合計	7,658,099	7,879,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,252	537,667
繰延ヘッジ損益	-	943
評価・換算差額等合計	386,252	536,723
少数株主持分	25,373	28,676
純資産合計	7,297,221	7,370,973
負債純資産合計	9,869,942	9,988,005

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,787,979	6,252,056
売上原価	5,727,115	5,593,687
売上総利益	1,060,863	658,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,431	8,303
役員報酬及び給料手当	334,461	351,664
賞与引当金繰入額	38,660	40,836
役員退職慰労引当金繰入額	7,300	7,950
法定福利費	40,078	44,426
退職給付費用	-	11,620
採用費	74,637	22,126
交際費	11,977	8,000
地代家賃	30,381	30,835
消耗品費	14,876	12,809
事業税	18,318	18,240
貸倒引当金繰入額	5,053	222
その他	197,609	181,221
販売費及び一般管理費合計	790,784	738,258
営業利益又は営業損失()	270,079	79,889
営業外収益		
受取利息	11,837	18,789
受取配当金	19,747	18,929
有価証券売却益	4,920	63,224
オプション運用益	-	8,084
持分法による投資利益	5,112	-
その他	3,004	11,036
営業外収益合計	44,621	120,063
営業外費用		
支払利息	665	255
オプション運用損	4,700	-
持分法による投資損失	-	26,268
その他	1,021	1,817
営業外費用合計	6,386	28,341
経常利益	308,314	11,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,284	51,556
その他	581	-
特別利益合計	5,866	51,556
特別損失		
固定資産除却損	5,612	1,477
投資有価証券売却損	5,730	5,076
投資有価証券評価損	7,865	102,902
貸倒引当金繰入額	-	102,146
創立記念関連費用	22,591	-
その他	-	10,863
特別損失合計	41,800	222,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	272,380	159,076
法人税、住民税及び事業税	107,466	72,218
法人税等調整額	28,477	95,253
法人税等合計	135,944	23,034
少数株主損失()	1,230	2,862
四半期純利益又は四半期純損失()	137,666	133,179

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,538,011	3,253,027
売上原価	2,962,770	2,914,681
売上総利益	575,241	338,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,053	2,840
役員報酬及び給料手当	168,471	175,264
賞与引当金繰入額	19,910	19,962
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	3,975
退職給付費用	-	5,722
法定福利費	20,537	21,953
採用費	34,710	7,331
交際費	5,288	2,751
地代家賃	15,409	15,613
消耗品費	7,284	3,847
事業税	10,009	10,024
貸倒引当金繰入額	5,053	77
その他	85,348	66,549
販売費及び一般管理費合計	388,052	335,915
営業利益	187,188	2,431
営業外収益		
受取利息	7,678	9,700
受取配当金	5,683	9,102
有価証券売却益	1,636	43,431
持分法による投資利益	1,570	-
オプション運用益	3,452	3,014
その他	1,530	9,211
営業外収益合計	21,552	74,459
営業外費用		
支払利息	487	209
持分法による投資損失	-	12,340
その他	933	1,843
営業外費用合計	1,420	14,393
経常利益	207,321	62,497

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,284	51,556
その他	2,034	-
特別利益合計	7,318	51,556
特別損失		
固定資産除却損	1,735	894
投資有価証券売却損	-	5,076
投資有価証券評価損	4,334	34,902
貸倒引当金繰入額	-	102,374
創立記念関連費用	3,394	-
特別損失合計	9,463	143,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	205,176	29,194
法人税、住民税及び事業税	104,921	70,238
法人税等調整額	9,502	64,287
法人税等合計	95,418	5,950
少数株主利益又は少数株主損失()	180	698
四半期純利益又は四半期純損失()	109,577	34,446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	272,380	159,076
減価償却費	121,094	131,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	98,529
賞与引当金の増減額(は減少)	12,669	12,939
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	62,831
受取利息及び受取配当金	23,774	19,433
投資有価証券評価損益(は益)	-	102,902
売上債権の増減額(は増加)	270,959	357,022
たな卸資産の増減額(は増加)	45,332	35,158
仕入債務の増減額(は減少)	101,693	109,875
その他	192,788	159,015
小計	313,515	257,613
利息及び配当金の受取額	29,167	33,529
利息の支払額	708	255
法人税等の支払額	661,179	13,670
法人税等の還付額	-	273,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,205	551,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	93,539	1,343,628
有価証券の売却による収入	99,358	1,372,522
有形固定資産の取得による支出	35,407	11,745
無形固定資産の取得による支出	82,562	22,579
投資有価証券の取得による支出	841,323	185,851
投資有価証券の売却による収入	222,335	102,842
投資有価証券の償還による収入	8,715	2,809
その他	36,343	46,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,766	132,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	250,000
短期借入金の返済による支出	270,000	250,000
長期借入金の返済による支出	15,000	15,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	13,502	-
配当金の支払額	94,284	89,635
少数株主への配当金の支払額	920	352
その他	1,620	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,086	104,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,210,058	313,586
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342	1,717,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,284	2,031,028

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(工事進行基準の適用)

従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前第2四半期連結累計期間 8,947千円)につきましては、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前第2四半期連結累計期間 5,053千円)、「退職給付引当金の増減額(は減少)」(前第2四半期連結累計期間 44,098千円)、及び「投資有価証券評価損益(は益)」(前第2四半期連結累計期間 7,865千円)は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前第2四半期連結会計期間 4,473千円)につきましては、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金はこれを相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は10,210千円であります。</p>	—————
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 411,695千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 414,181千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,377,284千円	現金及び預金 2,031,028千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 2,377,284千円	現金及び現金同等物 2,031,028千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,175,928

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,180	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,120	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,753,592	752,780	31,637	3,538,011		3,538,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,375			5,375	(5,375)	
計	2,758,968	752,780	31,637	3,543,386	(5,375)	3,538,011
営業利益又は営業損失()	330,059	105,070	10,417	424,712	(237,523)	187,188

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に対する影響はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,558,693	667,737	26,596	3,253,027		3,253,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	459			459	(459)	
計	2,559,152	667,737	26,596	3,253,486	(459)	3,253,027
営業利益又は営業損失()	169,012	52,647	16,647	205,012	(202,581)	2,431

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,316,158	1,439,458	32,362	6,787,979		6,787,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,873			6,873	(6,873)	
計	5,323,031	1,439,458	32,362	6,794,852	(6,873)	6,787,979
営業利益又は営業損失()	579,690	168,627	20,286	728,031	(457,952)	270,079

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に対する影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,915,059	1,291,153	45,843	6,252,056		6,252,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,897			1,897	(1,897)	
計	4,916,956	1,291,153	45,843	6,253,953	(1,897)	6,252,056
営業利益又は営業損失()	284,030	109,031	22,983	370,079	(449,968)	79,889

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

海外売上高はありません。

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

海外売上高はありません。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

海外売上高はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

海外売上高はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,170	830
計	100,000	99,170	830

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,796,404	1,315,674	480,730
債券	943,918	817,825	126,092
その他	439,901	392,059	47,842
計	3,180,224	2,525,558	654,665

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の四半期連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、55,420千円の損失を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
604.77円	1,221.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,297,221	7,370,973
普通株式に係る純資産額(千円)	7,271,847	7,342,296
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	25,373	28,676
普通株式の発行済株式数(株)	13,200,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	1,175,928	587,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,024,072	6,012,016

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.81円	1株当たり四半期純損失金額 11.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	137,666	133,179
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	137,666	133,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,310,874	12,024,059

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.37円	1株当たり四半期純損失金額	2.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円

(注) 1 前第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	109,577	34,446
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	109,577	34,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,178	12,024,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第22期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,120千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。